

多摩市第三次住宅マスタープラン

重点施策の進捗状況 平成29年度末(平成30年3月30日)時点

平成30年3月30日
都市計画課

重点施策計画内容		平成29年度の進捗状況		新たな検討課題等	今後の動き
重点施策	施策の内容	実施目標(10年間)			
		前期	後期		
[パイロットプラン1] 団地型マンション再生手法の調査・検討	諏訪・永山地区まちづくり計画として調査・検討を実施 ➡以後、市として計画策定を行い取組開始 □マンション等を含む駅周辺の再構築による生活拠点の形成の検討 □まちづくり手法を通じた団地型マンション再生の検討	実施	取組み	・新たな支援制度の対象管理組合への周知 ・再生手法の選択肢の拡大(パイロットプラン5の進捗による)	「多摩市マンション再生等合意形成支援事業」の周知及び適切な執行
[パイロットプラン2] 隣居・近居施策の普及促進	(仮称)隣居・近居促進助成金等の創設 ➡以後、効果検証を行い、存続・廃止等検討 公的賃貸住宅における割引制度が適用される子育て世帯へ家賃の一部を補助する。また、中古住宅を購入した子育て世帯に対し、住宅の検査・調査費用等に対し補助をする。	実施	検証・検討	制度構築に向け、公的賃貸住宅事業者の動向に留意しつつ、検討を行った。 社会状況を踏まえた、制度内容や実施時期の検討	引き続き公的賃貸住宅事業者の動向に留意し、制度構築の検討を行っていく。
[パイロットプラン3] (仮称)住替え・居住支援協議会設立	(仮称)住替え・居住支援協議会の設立 ➡以後、協議会として運営(住替え、居住支援の実施) □不動産事業者や社会福祉協議会、JTI協賛事業者、公的賃貸住宅事業者、学識経験者等に協力を依頼し、設立に向けた協議を行う	準備 設立	協議会運営	平成29年5月29日 協議会設立 年度内にて計4回の協議会実施及び2回の相談会、福祉なんでも相談における相談受付、民間賃貸住宅に関するアンケートの実施、パンフレットの作成、大学との地域連携による子育て世代のニーズ調査等を行った。 ・「居住支援」に関し、家主・不動産事業者の懸念するリスクの軽減策(入居・生活支援策)の検討 ・「住替え支援」に関し、協議会における住替え支援策の方向性の検討(継続)	引き続き、主に「居住支援」に取り組み、相談事業、普及啓発事業等を行い、入居・生活支援策の具体化を図っていく。また、「住替え支援」についても検討及び取組を行っていく。
[パイロットプラン4] マンション改修及びバリアフリーアドバイザー・コンサルタント派遣	分譲マンション建替え・改修アドバイザー制度利用助成金の創設 ➡以後、効果検証を行い、存続・廃止等検討 □従来の「多摩市住宅アドバイザー派遣制度」の建替え・改修の分野を補強するため、(財)東京都防災・建築まちづくりセンターが実施している「マンション建替え・改修アドバイザー制度」の利用に係る費用の助成制度を新設する	実施	検証・検討	マンション管理セミナーなどの機会を通じて、周知を行った。また、管理組合での具体的な建替えや改修の検討のため、「検討書作成コース」への補助制度拡充の検討・構築を行った。 拡充後の制度の周知	引き続き、周知等に努め、マンション管理組合の運営支援を行っていく。
[パイロットプラン5] 優良建築物等整備事業の推進	優良建築物等整備事業の推進 ➡以後、効果検証を行いながら実施 □現行のマンション建替えへの支援だけでなく、ストック活用を含めた要綱を改正し、エレベーター設置等の共用部のバリアフリー化、省エネルギー改修、防災対策改修、子育て支援改修等に対して補助を行う	検討	実施	東京都に対する補助制度構築の要望等を行った。 ・補助制度の改正に向けた具体的な検討 ・国の制度期限の延長要望	東京都による制度構築を踏まえ、多摩市における制度改正の検討を行っていく。
[パイロットプラン6] 非木造住宅に対する耐震診断助成 非木造住宅に対する耐震改修費助成	住宅耐震改修等促進事業(非木造住宅) [非木造住宅耐震改修促進補助金] ➡以後、効果検証を行い、存続・廃止等検討 □耐震診断費に対する補助の拡充として、現行の補助率及び上限額の増額や対象範囲の拡大 □第三者機関による耐震診断評定の取得を条件付け □耐震改修のための補強設計及び耐震改修に係る経費に対する補助を新設	実施	検証・検討	「補強設計」「耐震改修」について補助制度の新設を行った。マンション管理セミナーなどの機会を通じて、周知を行い、耐震化への啓発を行った。 継続した普及啓発	「耐震診断・補強設計・耐震改修」について制度の拡充について、引き続き周知等に努め、耐震化への支援を行っていく。
[パイロットプラン7] 空家実態調査の実施	空家実態調査の実施 ➡以後、成果を活用し空家等対策計画の検討や一定期間後の再調査 □調査対象として市内全域の住宅(戸建・共同住宅含む全て)の約17,500棟、73,420戸を調査 □調査手法として、現地調査、インフラ調査、不動産事業者ヒアリング、所有者アンケート等を想定 □調査成果として、データベースの構築を行い、適宜更新を可能とし、かつ、ストック活用や特定空家等の対策のため情報を蓄積	実施	成果活用	調査結果を踏まえ、空家等の発生予防及び適正管理の意識啓発や、利活用について情報収集や方策などの検討を行った。 多摩市における空家等対策の方向性	空家等の発生予防及び適正管理の意識啓発や、利活用について情報収集や方策などの検討・推進とともに、多摩市における空家等対策の基本的な考え方に関し検討・策定